

一般質問



南 恵子 議員 (共産)

民意に逆行！ 経済も財政も壊す 増税に区長は反対 消費税率大増

①来年4月からの消費増税について⑦区内経済や国内経済への影響について見解は⑦圧倒的多数の声に答え、中止の1点で区長も共闘しては

区長 ①⑦国の経済対策実施等も含め、影響等を見極めていく。①一自治体の行政の長として意見を述べることは差し控えるべきものと考える。

放射能汚染水もれば非常事態収束宣言を撤回し 政府が全責任をもって抜本対策を

①政府の事故対応への評価は。②政府自身が全責任を負う立場に立つて、あらゆる手だてを東電に講じるよう、政府に求めている。③放射能汚染に関する総合相談窓口を設置しては。④給食等の放射性物質の測定や家庭で使う食材の測定ができるよう検査・監視体制の強化を。

都市環境事業部長 ①②国に意見を述べる考えはない。③関係課で適切に対応してお

り、窓口設置の考えはない。④放射性物質は適時適切な方法で測定し、結果を公表している。食品検査は各都道府県で行われており、都内に流通している食品は、基準値以下であることが確認されている。

子どもの命を守る学校づくりへ いじめ解決に向けたゆたかな実践に学ぼう

①いじめ克服の実践例を研修で取り上げては。②いじめが起きた時の様子を見ずに全教員・保護者に知らせて対応すること、地域の中で一緒に取り組むことが解決の早道では。①子どもたちが話し合える場をつくるのが大事では。

教育次長 ①研修会でいじめの克服等の事例に基づき協議を実施し、更にスクールバディ養成講座等をモデル実施している。②⑦一律に知らせるのではなく、慎重に対応策を考えていく。①状況に応じた適切な対応が必要と考える。

待機児童解消は株式会社まかせでなく 区が責任をもって認可保育園増設を

①長期基本計画中間見直しに、区立保育園増設計画の明記を。②国家公務員宿舎跡に保育園をつくる計画は⑦なぜ民間事業者に転貸するのか。①企業経営で児童の権利は保障されるのか。③国有地等を活用し区立保育園を建設しては。④株式会社への参入については⑦保育の質は保たれるのか。①人件費率は。⑦園庭設置を必要条件としては。⑤子ども

・子育て支援新制度の実施で⑦職員配置基準等、現行を上回る条件を求める。①保育料負担ならぬよう国等の支援が必要では。⑥新制度を実施しないよう国に求めている。

子ども未来事業部長 ①考えはない。②⑦待機児童対策の定期借地制度を活用したもので、多様な設置主体から選定する。③総合的に検討していく。④⑦財務状況や保育内容を厳密に指導検査していく。①平成24年度、株式会社は57%、区立は算定基礎が異なるが64%等だ。②国の基準では付近の公園等が代替地として認められている。⑤⑦円滑な移行を検討する。①応能負担の原則で検討する。⑥平成27年度本格実施に向け、精力的に取り組んでいく。

八潮タイエー撤退後の店舗を
早急に決定を

①撤退をどう考えるのか。②早く新店舗を決めるよう求めている。③長期契約を強く働きかけては。④新店舗営業まで仮店舗で買物できるようなにしては。⑤移動販売車や送迎車などの体制を。⑥団地内は空き室がたくさんあるが、家賃補助等をしては。

地域振興事業部長 ①大きな影響をもたらす。②③④⑤ショッピングセンター設置者から、店舗誘致を調整中で、閉店期間の短縮に努め、利便性低下を招かぬよう検討すると回答を得ている。区としても進捗状況等の報告を求め、申し入れを強めていく。⑥住みかえ相談等の支援を続け、家賃補助実施の考えはない。

①いじめ等早期発見のため相談窓口を寄せられた相談は、全校設置の目安箱に329件等だが⑦寄せられた相談が重大かそうでないかの判断基準は。①それぞれの相談内容は誰がどのように判断しているのか。⑦H.E.A.R.T.Sを導出した評価と課題は。②スクー



こんの 孝子 議員 (公明)

産後ケアの強化による 子育て支援の拡充について

①産褥期間の子育てを支援するための宿泊施設である産後ケアセンターを設置しては。②シニア世代を対象とした、悠々ボランティア養成講座事業を活用し、母親のパートナーとして子育てを支援する、産後、パートナー事業の仕組みづくりへの所見は。③産後ケア強化のため、シニア世代の祖父母力を活用しては。

子ども未来事業部長 ①すくすく赤ちゃん訪問等で支援してきた。産後ケアセンターの設置は、国の産後レスパイト型事業のモデル実施の成果等を注視していく。②③シニア世代の持つ知識を生かすことは、地域の子育て力の醸成の1つと考える。産後、パートナーを含めた産後ケア事業については、国の動きを注視し、悠々ボランティアの展開とあわせて検討していく。

①産褥期間の子育てを支援するための宿泊施設である産後ケアセンターを設置しては。②シニア世代を対象とした、悠々ボランティア養成講座事業を活用し、母親のパートナーとして子育てを支援する、産後、パートナー事業の仕組みづくりへの所見は。③産後ケア強化のため、シニア世代の祖父母力を活用しては。

子ども未来事業部長 ①すくすく赤ちゃん訪問等で支援してきた。産後ケアセンターの設置は、国の産後レスパイト型事業のモデル実施の成果等を注視していく。②③シニア世代の持つ知識を生かすことは、地域の子育て力の醸成の1つと考える。産後、パートナーを含めた産後ケア事業については、国の動きを注視し、悠々ボランティアの展開とあわせて検討していく。

ルソーシャルワーカーは、いじめ等への対応はもちろん、児童等が抱える日常の様々な問題についての対応も行っている。現状と活用の方針は。③今年度より、いじめ防止対策の1つとして楽しい学校生活を送るための学級診断アセスメントである学級風土調査を全7年生に、また、hyperiouをモデル校で導入したが⑦成果と課題は。①全校での導入等への考えは。

教育次長 ①⑦様々な形態があり、判断基準はない。①担当指導主事等が即時対応し、複雑なケースは、ケース会議で対応方法を検討している。更に、教育長等が出席する拡大会議で各ケースの対応が適切か再確認している。⑦組織的な対応ができるようになったが、教育相談センター等との情報の一元化や整理の必要性など課題も生じてきたので、検討していく。②1学期は延べ211件の支援を行った。今後も家庭など本人を取り巻く環境に対する働きかけを中心に活用していく。③⑦各校で児童等の学級での満足度等を把握し、学級経営の具体的な改善方法等の検討に役立てる。11月には再診断を行い、いじめ防止プログラム等の実施による変化を検証する予定だ。①成果と課題を整理し、校長

①買物ができ、地域の方とコミュニケーションがとれる場づくりは、今後求められる支援のあり方だと考えるが、商業振興と高齢福祉などの所管が連携し、店舗を立地させることも含めた買物弱者支援策の検討をしては。

区長 ①商品を買って届ける買物弱者支援モデル事業などの取り組みを商店街連合会と進めていく。商店街の自発的な取り組みや高齢者の日常生活支援事業とも連携し、買物弱者支援策の可能性や課題も含め検討を進めていく。

放射能汚染水検査の強化

品川区保健所長 ②食の安全・安心の確保には、広域的な対応が重要だ。区は知識を身につけるための講演会の実施や情報発信を続けていく。

固定資産税・都市計画税の軽減措置の継続を求める意見書

内閣府による平成25年9月公表の月例経済報告において、「景気は、緩やかに回復しつつある」とされたものの、区内の小規模事業者を取り巻く環境は、長期的な景気の低迷に加え、不安定な世界経済情勢等により依然として深刻な状況にある。

こうした中、東京都が実施している「小規模住宅用地に対する都市計画税の軽減措置」「小規模非住宅用地に対する固定資産税・都市計画税の減免措置」及び「商業地等における固定資産税・都市計画税について、負担水準の上限を65%に引き下げる減額措置」は、厳しい経営環境にある小規模事業者にとっても、事業の継続や経営の健全化への大きな支えとなっている。

東京都がこれらの軽減措置を廃止すれば、小規模事業者の経済的・心理的負担は極めて大きく、回復基調にある景気に与える影響が強く危惧される。

よって、品川区議会は東京都に対し、下記の事項について強く要望するものである。

- 1 小規模住宅用地に対する都市計画税を2分の1とする軽減措置を平成26年度以降も継続すること
- 2 小規模非住宅用地に対する固定資産税及び都市計画税を2割減額する減免措置を平成26年度以降も継続すること
- 3 商業地等における固定資産税及び都市計画税について、負担水準の上限を65%に引き下げる減額措置を平成26年度以降も継続すること

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、意見書を提出する。

平成25年10月21日

品川区議会議長 石田 秀 男

東京都知事 猪瀬 直 樹 様